

第57期中間事業報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日

FUTURES COMMUNICATION

フューチャーズコミュニケーション =
株主の皆様とのコミュニケーション誌

株式会社 小林洋行

証券コード：8742

Top Message



代表取締役会長 細金 鉦生

代表取締役社長 清覚 秀雄

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに「第57期中間事業報告書」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当中間期の日本経済は、企業収益が改善され輸出や設備投資が持ち直し景気は回復基調にあるものの、いまだ厳しい雇用・所得環境の影響もあり、個人消費は依然横ばいで推移してまいりました。

当社関連におきましては、中東情勢の不透明感から国際商品である石油市場や貴金属市場が活況を呈したことや、国内株式市場の持ち直しにより投資マインドがやや改善したことなど概ね追い風の事業環境でありました。

わが国商品先物市場は、国際水準の商品取引所を育成するため、さまざまな環境整備が進んでおります。本年9月には東京工業品取引所で軽油先物取引が上場され、同取引所の石油市場は、原油と白油三品といわれるガソリン、灯油、軽油の各先物取引が出揃いました。また、貴金属市場、農産物市場など世界経済に直結した上場商品も時代の変化といううねりのなかで大きな値動きを示しております。

日本経済を俯瞰しますと、依然困難な事業環境が続くものと予測しておりますが、当社および当社グループは、株主の皆さまのご期待にお応えすべく効率的な事業運営に努め、預り資産の増大や財務体質の強化を図り、高収益な企業グループを構築してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きのご支援とご理解を賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

平成15年12月

グループ概要

Group

当社グループは、当社、連結子会社5社および関連会社1社で構成され、商品先物取引業を主な事業とするほか、証券業および商品投資顧問業と効率的な事業の運営に努めております。

商品先物取引業

当社

株式会社フジトミ（子会社）

株式会社共和トラスト（子会社）

KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD

（シンガポール・現地法人子会社）

丸梅株式会社（株式会社フジトミの子会社）

証券業および商品先物取引業

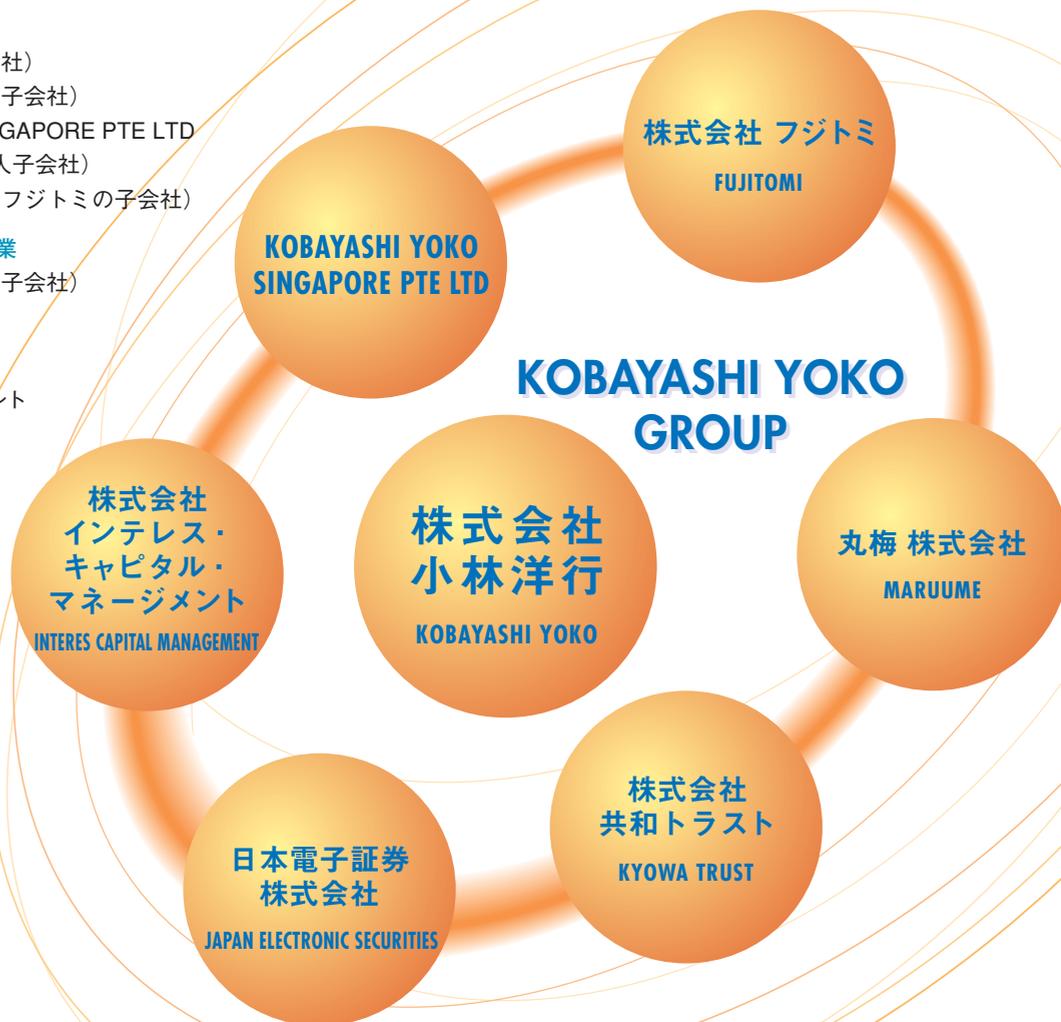
日本電子証券株式会社（子会社）

商品投資顧問業

株式会社インテレス・

キャピタル・マネージメント

（関連会社）



Special Report

マーケット環境報告

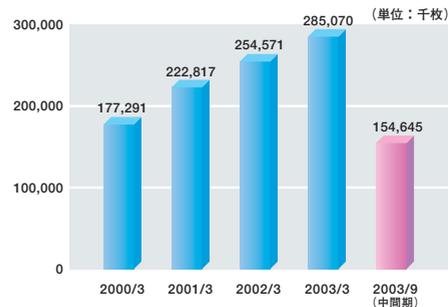
当中間期におけるわが国経済は、輸出や設備投資が持ち直し企業収益は改善され、景気は回復基調にあるものの、いまだ厳しい雇用・所得環境の影響もあり、個人消費は依然横ばいで推移してまいりました。当社関連におきましては、イラク情勢を含めた中東事情の不透明感から国際商品である石油市場および貴金属市場が活況を呈したことや、国内株式市場の持ち直しにより投資マインドがやや改善したことなど概ね追い風の事業環境でありました。

当中間期の商品先物業界は、新規商品として、9月8日に大型商品である「軽油先物取引」が東京工業取引所で上場いたしました。これによって東京工業取引所の石油市場では、原油及び白油三品であるガソリン・灯油・軽油が上場され、わが国経済の重要な経済インフラとして地位を着実に築き上げております。

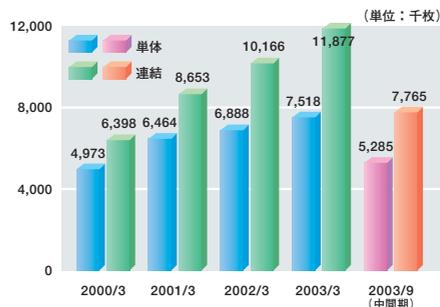
国内商品先物市場の概況は、イラク戦争後の中東情勢の不透明感から、貴金属や原油といった国際商品が強含みに推移しました。また、農産物商品は米国産大豆が天候不順による供給不安から高騰場面となったものの、トウモロコシは需給緩和から大幅な値動きは見せず、農産物全体としては伸び悩みました。

このような状況のなか、当中間期の全国7取引所における総売買高は、154,645千枚(前年同期比14.3%増、先物オプションを含む)と順調に推移しております。市場別売買高では、石油市場が71,959千枚(前年同期比20.4%増、売買高シェア46.5%)、貴金属市場は、金・銀・白金・パラジウムの4品合計で45,069千枚(前年同期比34.6%増、売買高シェア29.1%)、農産物市場は23,230千枚(前年同期比1.1%減、売買高シェア15.0%)、ゴム市場が7,058千枚(前年同期比19.5%減、売買高シェア4.6%)となりました。

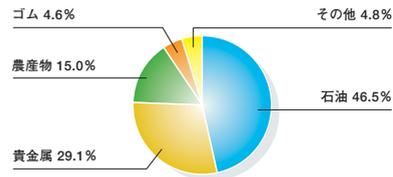
全国商品取引所総売買高



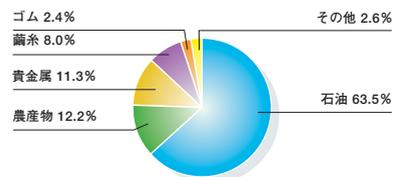
当社グループの商品先物取引売買高



全国商品取引所総売買高の構成比



当社グループの売買高の構成比



Sales Activities

業績

当中間期の当社グループの業績は、「マーケット環境報告」のとおり、取扱主力の石油関連銘柄の値動きが活発化したことを受け、市場別売買高では石油市場が4,933千枚（前年同期比58.3%増、売買高シェア63.5%）、農産物市場が943千枚（前年同期比43.3%増、売買高シェア12.2%）、貴金属市場が878千枚（前年同期比2.2%減、売買高シェア11.3%）でグループ総売買高は7,765千枚（前年同期比48.9%増）となりました。

この結果、営業収益は9,408百万円（前年同期比23.2%増）、経常利益は3,055百万円（前年同期比69.9%増）、中間純利益は1,474百万円（前年同期比74.6%増）となりました。

当社が対処すべき課題

当業界において営業収益の大宗を占める委託手数料の完全自由化が平成16年末に実施されます。当社グループにおいては、安定した収益を確保するために、預り資産の増大、財務体質の強化、効率的な事業の運営に努め、高収益で安定感ある企業基盤の構築を図っております。また、今日、国際的な市場間競争のなかで、わが国商品先物市場は、産業インフラとしての機能を発揮するべく石油商品等が上場され、活発化するなど大きなうねりのなかで着実に伸展しております。

当社グループは、こうした環境下において商品先物取引の普及啓蒙の観点から、一般社会および産業界に対し経済基盤としての商品先物取引の認知度向上と理解促進を積極的に推進してまいります。

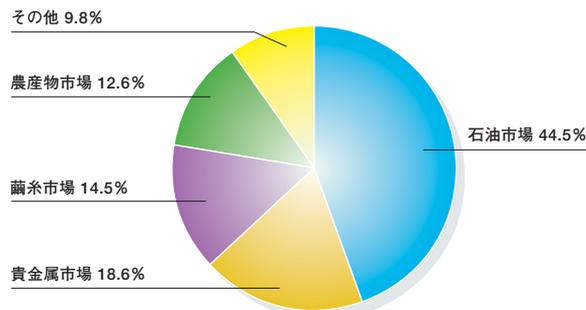
通期の業績の見通し

事業領域であります商品先物取引業では、経済活動の基幹物資である「石油」、景気動向に敏感な「貴金属」、出遅れ感から立ち直りを見せている「農産物」といった主要商品群が今後とも活発な値動きを示し、市場規模は拡大していくものと想定されております。こうしたなか、当社は高い成長性と利益性が期待できる分野に経営資源を集中し、営業収益力の強化を進めてまいります。

また、商品先物取引業は市況産業であるため、予測不可能な価格変動等による市場リスクを内包しており、不確定要因によるリスク対策については経営の重点課題として日々取組んでおりますが、収益確保に努め、不測の事態にも迅速かつ柔軟に対応できるよう内部管理体制の充実に努めてまいります。

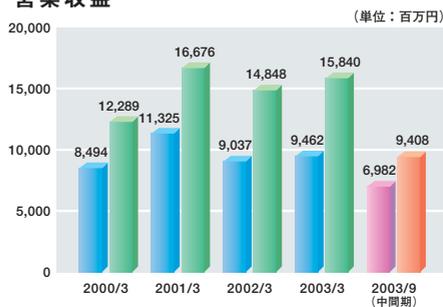
平成16年3月期の連結業績予想といたしましては、連結営業収益16,417百万円、連結経常利益4,189百万円、連結当期純利益1,895百万円を見込んでおります。

当社グループ受取手数料の構成比

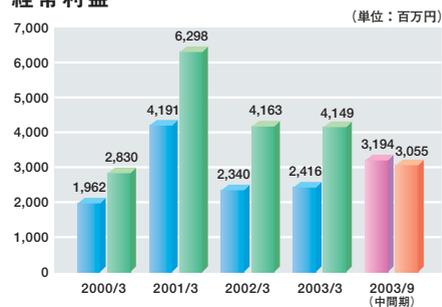


Highlight

営業収益



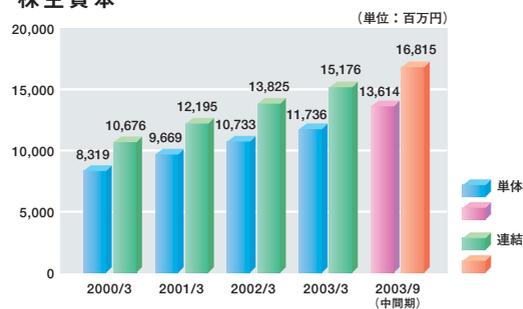
経常利益



中間(当期)純利益



株主資本



(単位：百万円)

項目	期別	2003年9月期		2003年3月期		2002年3月期	
		单体	連結	单体	連結	单体	連結
営業収益		6,982	9,408	9,462	15,840	9,037	14,848
経常利益		3,194	3,055	2,416	4,149	2,340	4,163
中間(当期)純利益		1,781	1,474	1,230	1,582	1,254	1,823
総資産		30,664	46,378	28,099	43,860	25,161	38,134
株主資本		13,614	16,815	11,736	15,176	10,733	13,825
1株当たり中間(当期)純利益(円)		181.86	150.57	123.61	158.33	128.04	186.15

連結財務諸表

中間連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	33,268	29,896	31,997
現金及び預金	19,661	17,091	18,434
委託者未収金	2,190	1,431	1,785
有価証券	423	801	472
たな卸資産	40	23	38
預託金	90	76	141
保管有価証券	1,810	1,369	1,161
保管借入有価証券	—	500	500
商品取引責任準備預託金	1,590	1,195	1,325
委託者先物取引差金	4,146	4,176	4,512
差入保証金	2,273	2,353	2,674
繰延税金資産	435	223	242
その他	649	692	743
貸倒引当金	△ 44	△ 39	△ 34
固 定 資 産	13,110	10,948	11,862
有形固定資産	4,884	4,401	4,626
無形固定資産	299	355	331
投資その他の資産	7,925	6,190	6,904
繰延資産	—	0	—
資 産 合 計	46,378	40,845	43,860
負 債 の 部			
流 動 負 債	22,765	19,981	21,651
委託者未払金	643	555	600
短期借入金	481	302	276
1年以内返済予定の長期借入金	—	68	11
1年以内償還予定の社債	600	—	—
短期借入有価証券	—	500	500
未払法人税等	1,664	870	1,288
預り委託証拠金	15,693	14,814	16,361
預り委託証拠金代用有価証券	1,810	1,369	1,161
その他	1,872	1,500	1,451
固 定 負 債	1,798	2,346	2,406
社 債	500	1,100	1,100
退職給付引当金	338	351	393
役員退職慰労引当金	930	828	883
外国為替証拠金取引当金	28	28	28
その他	0	38	0
特別法上の準備金	1,774	1,154	1,475
商品取引責任準備金	1,764	1,147	1,466
証券取引責任準備金	9	6	9
負 債 合 計	26,338	23,481	25,533
少 数 株 主 持 分	3,224	2,889	3,150
資 本 の 部			
資 本 金	1,620	1,620	1,620
資 本 剰 余 金	698	698	698
利 益 剰 余 金	14,032	12,096	12,834
その他有価証券評価差額金	454	45	10
為替換算調整勘定	10	14	13
自 己 株 式	△ 0	△ 0	△ 0
資 本 合 計	16,815	14,474	15,176
負債、少数株主持分及び資本合計	46,378	40,845	43,860

中間連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
営 業 収 益	9,408	7,638	15,840
営 業 費 用	6,382	5,888	11,771
営 業 利 益	3,026	1,749	4,068
営 業 外 収 益	56	91	141
営 業 外 費 用	27	42	60
経 常 利 益	3,055	1,798	4,149
特 別 利 益	23	17	24
特 別 損 失	303	88	609
税金等調整前中間(当期)純利益	2,774	1,727	3,565
法人税、住民税及び事業税	1,657	855	1,821
法人税等調整額	△ 449	△ 98	△ 229
少数株主利益	91	126	390
中間(当期)純利益	1,474	844	1,582

中間連結剰余金計算書の要旨

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
資 本 剰 余 金 の 部			
I. 資本剰余金期首残高	698	698	698
II. 資本剰余金増加高	—	—	—
III. 資本剰余金減少高	—	—	—
IV. 資本剰余金中間期末(期末)残高	698	698	698
利 益 剰 余 金 の 部			
I. 利益剰余金期首残高	12,834	11,474	11,474
II. 利益剰余金増加高	1,474	844	1,582
III. 利益剰余金減少高	277	222	222
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高	14,032	12,096	12,834

中間連結キャッシュ・フローの要旨

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,775	811	3,081
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 405	△ 258	△ 981
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 281	△ 276	△ 359
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	△ 3	△ 7
V. 現金及び現金同等物の増加額	1,085	272	1,731
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	10,222	8,490	8,490
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,307	8,762	10,222

単体財務諸表

中間貸借対照表の要旨

(単位：千円)

区 分	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	19,363,902	16,988,471	17,555,854
現金及び預金	11,030,784	9,308,842	9,583,888
委託者未収金	527,749	466,345	495,526
売 掛 金	3,510	97,372	16,707
有 価 証 券	423,123	602,054	472,455
商 品	40,861	23,557	38,977
保管有価証券	1,382,463	979,188	762,492
保管借入有価証券	—	500,000	500,000
委託者先物取引差金	2,958,939	2,784,020	2,967,337
差入保証金	1,139,170	851,677	1,142,619
繰延税金資産	231,909	144,513	134,420
そ の 他	1,644,431	1,240,288	1,443,346
貸倒引当金	△ 19,042	△ 9,388	△ 1,916
固 定 資 産	11,300,922	9,698,480	10,543,233
有 形 固 定 資 産	3,247,930	3,040,276	3,289,165
建 物	1,113,369	855,291	1,146,810
土 地	1,998,634	1,935,165	1,998,634
そ の 他	135,926	249,819	143,720
無 形 固 定 資 産	174,182	210,785	190,820
投資その他の資産	7,878,808	6,447,417	7,063,247
投資有価証券	2,563,701	1,501,296	1,934,969
関係会社株式	2,574,584	2,574,584	2,574,584
長期差入保証金	530,598	561,752	534,227
繰延税金資産	519,432	630,703	705,467
そ の 他	1,704,842	1,265,607	1,328,580
貸倒引当金	△ 14,350	△ 86,525	△ 14,582
資 産 合 計	30,664,824	26,686,951	28,099,088

(単位：千円)

区 分	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
負 債 の 部			
流 動 負 債	14,782,710	12,771,709	13,600,172
委託者未払金	434,695	399,435	427,249
買 掛 金	—	11,667	14,833
短期借入金	333,600	232,000	206,000
1年以内返済予定の長期借入金	—	48,420	11,440
1年以内償還予定の社債	600,000	—	—
短期借入有価証券	—	500,000	500,000
未払法人税等	1,423,588	606,957	299,723
預り委託証拠金	9,705,846	9,066,600	10,212,102
預り委託証拠金代用有価証券	1,382,463	979,188	762,492
そ の 他	902,516	927,439	1,166,331
固 定 負 債	1,176,097	1,779,659	1,826,440
社 債	500,000	1,100,000	1,100,000
退職給付引当金	113,544	151,671	183,932
役員退職慰労引当金	555,257	513,102	535,212
外国為替証拠金取引引当金	6,751	6,751	6,751
そ の 他	544	8,134	544
特別法上の準備金	1,091,230	793,764	936,443
商品取引責任準備金	1,091,230	793,764	936,443
負 債 合 計	17,050,038	15,345,133	16,363,056
資 本 の 部			
資 本 金	1,620,000	1,620,000	1,620,000
資 本 剰 余 金	697,445	697,445	697,445
利 益 剰 余 金	10,926,678	8,984,062	9,410,334
利益準備金	360,000	360,000	360,000
任意積立金	8,515,104	7,618,124	7,618,124
中間(当期)未処分利益	2,051,574	1,005,937	1,432,209
株式等評価差額金	371,007	40,656	8,597
自 己 株 式	△ 345	△ 345	△ 345
資 本 合 計	13,614,786	11,341,818	11,736,032
負 債 ・ 資 本 合 計	30,664,824	26,686,951	28,099,088

中間損益計算書の要旨

(単位：千円)

区 分	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部			
営 業 損 益 の 部			
営 業 収 益	6,982,072	4,860,473	9,462,270
受 取 手 数 料	6,045,274	4,020,519	8,863,148
売 買 損 益	931,762	831,179	585,654
そ の 他	5,035	8,773	13,467
営 業 費 用	3,886,753	3,586,590	7,160,423
営 業 利 益	3,095,318	1,273,882	2,301,846
営 業 外 損 益 の 部			
営 業 外 収 益	126,256	123,949	158,530
営 業 外 費 用	26,619	28,073	43,864
経 常 利 益	3,194,955	1,369,758	2,416,512
特 別 損 益 の 部			
特 別 損 益 の 部			
特 別 利 益	982	34,951	56,640
特 別 損 失	156,103	37,119	289,650
税引前中間(当期)純利益	3,039,833	1,367,591	2,183,502
法人税、住民税及び事業税	1,418,493	600,652	1,031,747
法 人 税 等 調 整 額	△ 159,865	△ 37,522	△ 78,978
中 間 (当 期) 純 利 益	1,781,205	804,460	1,230,733
前 期 繰 越 利 益	270,369	201,476	201,476
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,051,574	1,005,937	1,432,209

株式の状況

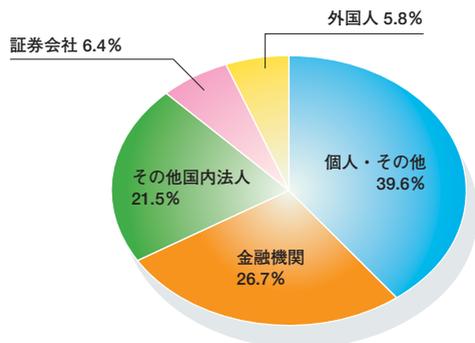
平成15年9月30日現在

■ 株式数	発行する株式の総数	27,000,000株
	発行済株式総数	9,794,644株
■ 株主数		1,780名
■ 大株主		

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
株式会社東京洋行	1,477	15.08
細金 柳 生	1,431	14.61
株式会社りそな銀行	489	4.99
共和証券株式会社	462	4.71
株式会社みずほ銀行	330	3.36
ジブラルタ生命保険株式会社	300	3.06
細金 英 光	207	2.11
細金 成 光	203	2.07
株式会社埼玉りそな銀行	190	1.94
山 本 時 雄	183	1.86

(注) 1.持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2.議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■ 所有者別株式の状況



会社概要

平成15年9月30日現在

設 立 1949年(昭和24年)3月26日
資 本 金 16億2,000万円
主な事業内容 商品取引所法の適用を受ける商品取引所の上場商品又は上場商品指数の商品市場における取引の受託業務および自己売買業務。外国為替証拠金取引。商品ファンドの協議法人(日本商品先物取引協会会員)。

取締役および監査役

代表取締役会長	細 金 柳 生
代表取締役社長	清 覚 秀 雄
常務取締役	田 中 徹
常務取締役	細 金 成 光
取締役	山 本 康 夫
取締役	宮 崎 誠 二
取締役	山 下 英 樹
取締役	山 本 時 雄
常勤監査役	高 木 勝 宣
監査役	則 定 衛
監査役	草 野 英 治
監査役	岩 城 勝 良

注 監査役則定衛、草野英治および岩城勝良の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

社 員 数 396名
加入取引所 東京穀物商品取引所・東京工業品取引所・横浜商品(商品取引員)取引所・大阪商品取引所・関西商品取引所・中部商品取引所・福岡商品取引所
主要取引銀行 (株)りそな銀行・(株)みずほ銀行・中央三井信託銀行(株)小林洋行グループ
連結対象会社 = 5社 (国内4社/海外1社)
 (株)フジトミ、(株)共和トラスト、日本電子証券(株)、KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD (シンガポール・現地法人子会社)、丸梅(株)
関連会社 = 1社 (国内)
 (株)インテレス・キャピタル・マネージメント

ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主の皆さまへのタイムリーな情報開示を心がけるとともに、商品先物取引においても最高の評価をいただけるように有益な情報提供に努めております。



小林洋行IRトップページ



ForexLineトップページ



FuturesNetトップページ

<http://www.kobayashiyoko.com>

株主優待制度

毎年3月31日現在の株主様に対して、株主優待としてお米（新潟魚沼産コシヒカリ）を、毎年7月中に宅配便にて次のとおり贈呈します。

所有株式数	100株以上	1,000株未満	お米	2kg
所有株式数	1,000株以上		お米	5kg



株主メモ

決算期

3月31日(年1回)

定時株主総会

営業年度末日の翌日から3カ月以内

基準日

定時株主総会については3月31日といたします。
その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。

配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当金を支払うときは9月30日

名義書換代理人

〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

同事務取扱場所

〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店
(郵便物送付先) 〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
(お問合せ先) 日本証券代行株式会社 代理人部

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-707-842
(その他のご照会) ☎ 0120-707-843

株式お手続き用紙のご請求をインターネットでも受け付けております。

ホームページアドレス
<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

同取次所

日本証券代行株式会社 本支店

単元未満株式買取および買増請求取扱場所

上記名義書換代理人がお取扱いいたします。

公告の掲載

日本経済新聞

(当社は、従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社ホームページ <http://www.kobayashiyoko.com/ir/> に掲載しております。)

株式会社 小林洋行

〒103-0014

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

電話 (03) 3669-4111 (代表)

<http://www.kobayashiyoko.com>



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています